

CLMV国のFVC構築状況レビュー報告 及び今後の重点取組、課題の提起

(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)

令和2年8月6日

農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ（東南アジア）
国際専門官 番浦 仁美

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

カンボジア

1. カンボジア国農業の概要及び近年の動き

○農業概況

人口：約1,625万人（2018年） GDP：約246億米ドル（1人当たり1,512米ドル）（2018年）
穀物自給率：102％（2013年）
農産物輸出入上位5品目(2016年)

対世界

<輸出>（単位：百万USドル、％） <輸入>（単位：百万USドル、％）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
米	306	49.6	たばこ	211	20.1
天然ゴム	163	26.5	清涼飲料水	118	11.2
精製糖	26	4.2	食物くず	63	6.0
キャッサバ	21	3.5	調製食料品	53	5.1
たばこ	19	3.1	麦芽	45	4.2
総 額	617	100.0	総 額	1,054	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。

日本⇄カンボジア

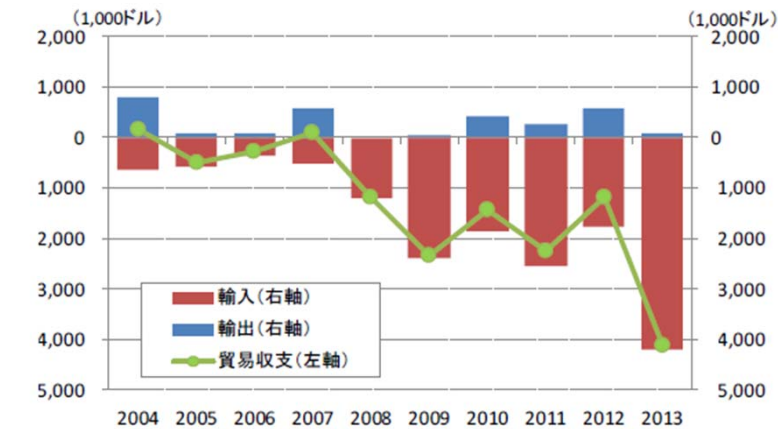
<輸出>（日本→カンボジア） <輸入>（カンボジア→日本）
（単位：千USドル、％） （単位：千USドル、％）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
牛肉	50,800	75.4	生鮮乾燥果実	227	2.7
鶏肉	6,261	9.3	天然ゴム	216	2.6
粉乳	2,271	3.4	ビートパルでん粉等製造かす	162	1.9
魚等缶詰	1,939	2.9	香辛料	103	1.2
アルコール飲料	1,128	1.7	その他の木製品	96	1.2
総 額	67,342	100	総 額	8,338	100

資料：財務省貿易統計

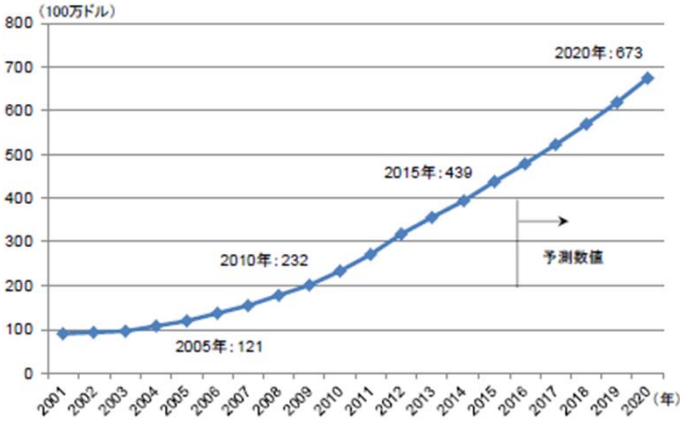
○農業・食産業の特徴

野菜の貿易額の推移



注：HS07 食用の野菜、根及び塊茎より、HS0714.10（キャッサバ）を除く
出所：UN Comtrade より作成

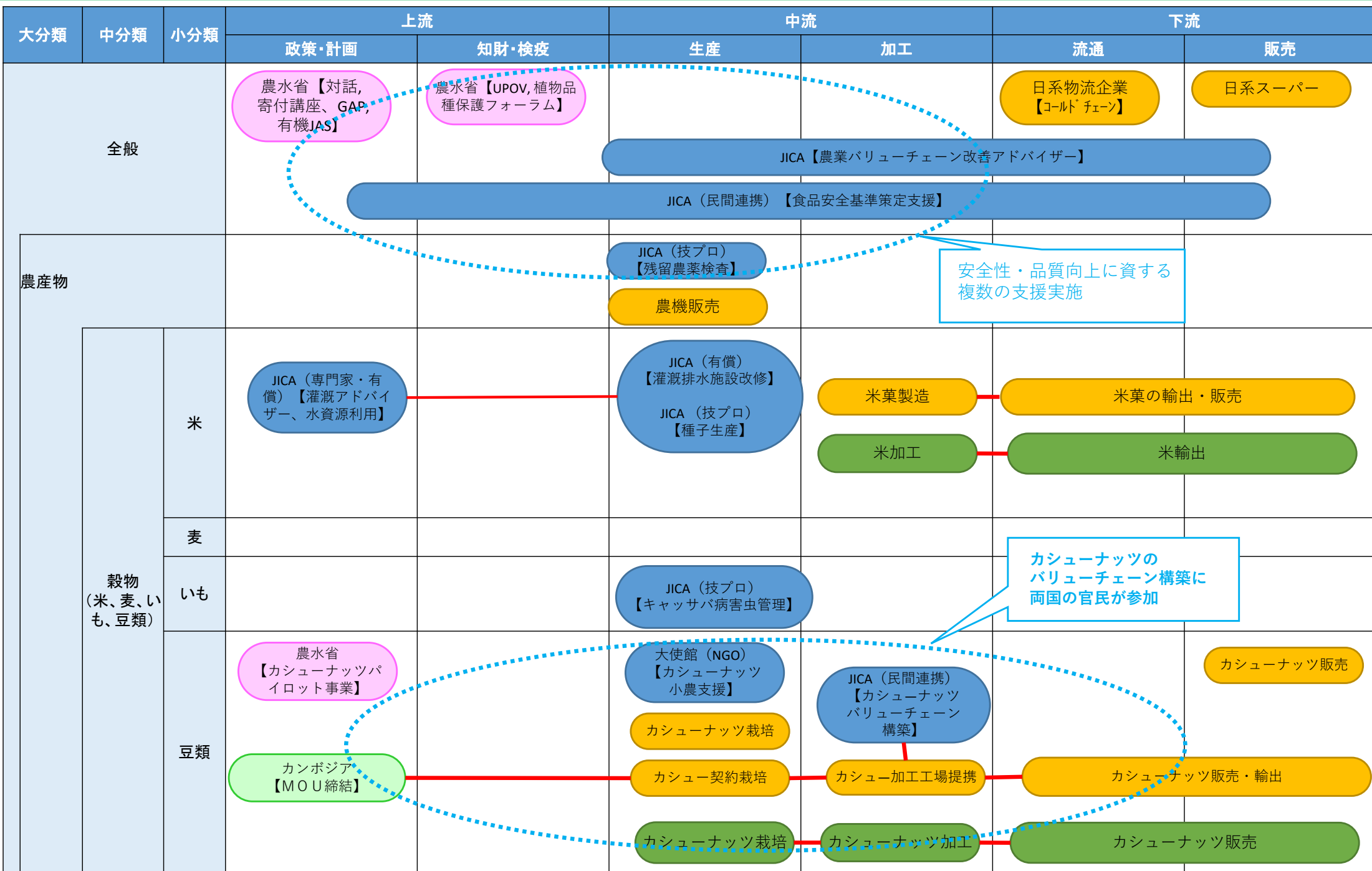
カンボジアの加工食品市場規模



注：数値は推計値
出所：Euromonitor より作成

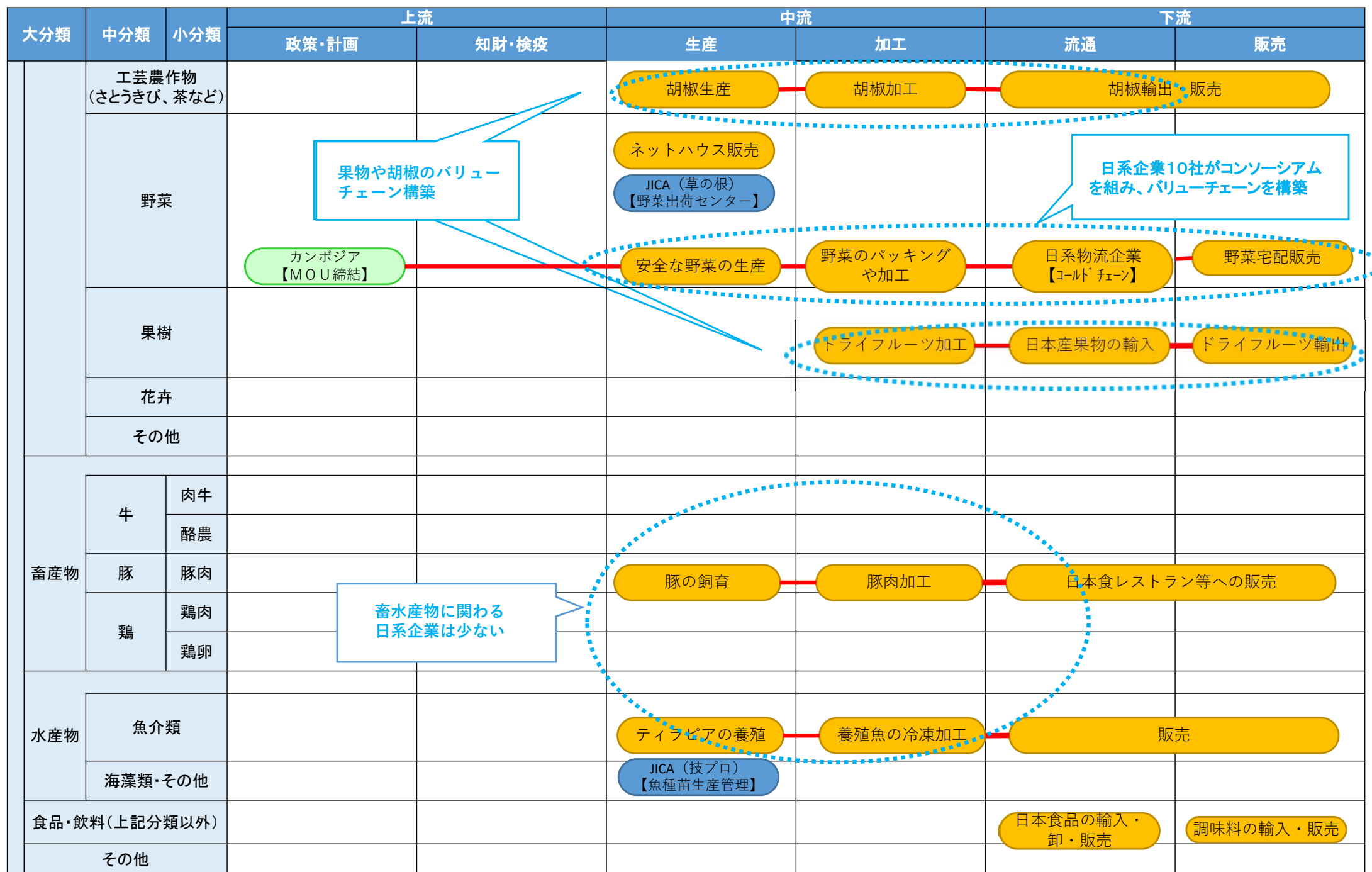
出典：平成27年度フード・バリューチェーン構築推進事業（アジアにおける二国間事業展開支援委託事業）
（カンボジアにおける生産・流通・投資環境調査）

2. (1) カンボジアでのF V C構築に向けた取組



※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (1) カンボジアでのF V C構築に向けた取組



※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (2) カンボジアでのF V Cの傾向

○F V C構築に係る取組の傾向

- ・ コメについては、生産部分に従来からODA支援が実施される一方、精米・加工など付加価値を高める取組に両国の大企業の投資が行われている。
- ・ 換金作物であるカシューナッツのバリューチェーン構築に両国の官民が参加しているが、機械化された加工工場はまだ少ない。
- ・ 果物や胡椒など一部農産品については、日本からの民間投資が行われている。生産から加工、輸出までセルフ管理で品質を高め利益につなげている。
- ・ 畜産物・水産物に関して、進出日系企業は少ない。
- ・ G A Pや食品安全基準の策定に関わる支援が行われている。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・ 新たに農業バリューチェーン改善アドバイザーの派遣や残留農薬検査能力向上のためのプロジェクトが予定されており、農産物の品質向上・付加価値向上やバリューチェーンモデル構築への支援が期待される。
- ・ 引き続き国内の生産体制の強化が必要。
- ・ 日系企業10社がコンソーシアムを組み、野菜のバリューチェーンを構築する取組が始められたところ。今後、冷凍野菜や果物の海外輸出も計画されている。
- ・ コールドチェーンに関わる日系流通企業は3社で他のアセアン諸国と比べると少ない。

○カンボジアにおけるFVC構築の事例

【カシューナッツのFVC】

- ・ カシューナッツのバリューチェーン構築と高付加価値化に向けた案件化調査(JICA)により現地加工工場と協力し、加工技術の開拓。
- ・ カシューナッツ農家との契約栽培。
- ・ 現地パートナー企業との提携で新たな加工工場の建設。
- ・ カンボジア産カシューナッツとしてのブランド確立を目指す。

<ポイント>

- ・ 生産から加工、将来的にはブランド確立と輸出までのバリューチェーン構築に寄与。



(写真: JIBURi.com)

3. カンボジアでの今後のFVC構築を考える

【カンボジアの課題、重点事項】

- ・「カンボジア産業開発政策（2015-2025）」では、農産物加工業の促進等を通じて農産物の輸出割合を8%（2015年）から12%（2025年）に増加させることを目指している。
- ・加工関連の課題としては、加工技術が低い、加工コスト大、電気代が高いなど。

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・野菜、牛乳などはベトナム等近隣国からの輸入に依存しており、国内生産体制が弱い。国境封鎖により需要がひっ迫。
- ・カンボジア産カシューナッツの多くはベトナムの仲買人に一次原料として買い取られる。国境封鎖により価格が暴落。
- ・香米を除くコメの対外輸出を禁止。（2020年4月5日～20日）

ポストコロナを踏まえたFVC構築が必要

【重点事項】

- ・2018年に日本とカンボジアの両国農林水産省は、今後重点的に進めていく取組の分野・方向性として、農産物の多様化を重視しつつ、①農業生産性の向上、②農産物の安全性及び品質の向上、③付加価値の向上を推進する、に合意している。この方向性は今後も継続。
- ・コロナ禍により、隣国との物流や人の移動制限などに大きな影響が生じたことから、自国内の生産能力の強化及びバリューチェーン構築が重要。

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

（カシューナッツのフードバリューチェーン構築のパイロット事業の実施）

- ・ 2019年12月の日カンボジア第5回対話において、両国はカシューナッツのフードバリューチェーン構築のためのパイロット事業を行うことに合意。具体的には両国の官民の取組を進捗状況表にとりまとめ、バリューチェーン構築における様々な課題や求められる対応について明確化していく。

本年度農水省の委託事業により、カンボジア産カシューナッツの付加価値向上や輸出に資する情報の収集を行う。また、カシューナッツのみならず他の農産物にも裨益する有機JAS普及のための調査やセミナーを実施。

（新型コロナへの対応）

- ・ 新型コロナの影響により、海外に依存している食料品（野菜等）の増産が求められた。野菜は、栽培から販売までの期間が短く取組みやすいこと、健康志向の高まりにより特に富裕層の安全な野菜への需要が高まっていることなどから、野菜分野において日系企業が連携してバリューチェーン構築を進める可能性があるのではないかと。

5. 今後のスケジュール（予定）

○カシューナッツのフードバリューチェーン構築パイロット事業の進捗確認

○農林水産省委託調査の実施

- ・カンボジア産カシューナッツの販売先や輸出相手国拡大に向けた高付加価値化調査
- ・カンボジアにおける農産物の有機認証制度の活用促進

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

ラオス

1. ラオス農業の概要及び近年の動き

○ラオスの農業概況

人口：約686万人（2017年）
穀物自給率：105％（2013年）
農産物輸出入上位 5 品目

GDP：約158億米ドル（1人当たり 2,339USドル）（2016年）

全体(2016年)

<輸出> （単位:百万 USドル、%） <輸入> （単位:百万 USドル、%）

品 目 名	輸出額	シェア	品 目 名	輸入額	シェア
天然ゴム（乾燥）	87	20.0	鶏肉	127	12.5
キャッサバ	50	11.6	コメ	85	8.4
コーヒー（生豆）	49	11.3	清涼飲料水	76	7.5
とうもろこし	49	11.3	調製食料品	75	7.4
コメ	28	6.5	精製糖	56	5.5
総額	434	100.0	総 額	1,016	100.0

資料:FAO 統計 注:林・水産物を除く。

日本⇄ラオス(2018年)

<輸出>（日本→ラオス）
（単位：万ドル、%）

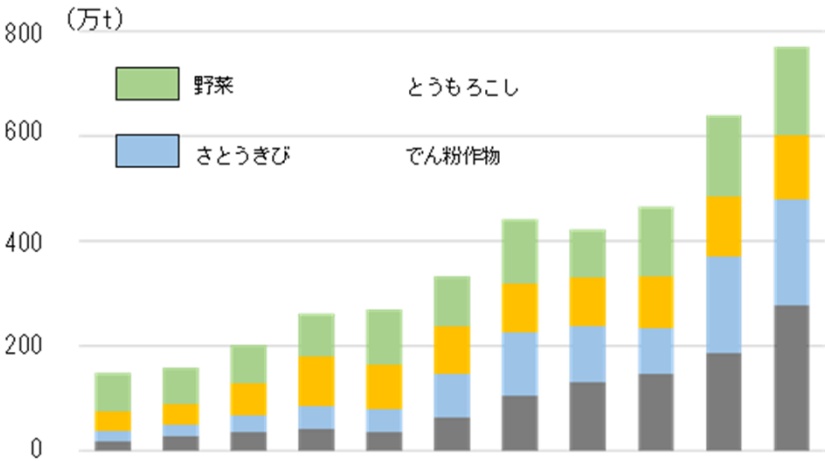
<輸入>（ラオス→日本）
（単位：万ドル、%）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
牛肉	423	60.9	コーヒー豆(生豆)	1,862	42.8
魚等缶詰	88	12.7	木炭	1,753	40.3
植木等	78	11.2	香辛料	204	4.7
粉乳	19	2.7	こんにゃくいも	50	1.1
たばこ	18	2.6	製材	16	0.4
総 額	694	100.0	総 額	4,352	100.0

資料:財務省貿易統計

○ラオスの農業・食産業の特徴

- ①労働人口の約7割が農業に従事。（豊富な農業労働力）
- ②ラオスの農業は、周辺国に比べ、農薬や化学肥料の投入が少ない。
- ③クリーン農業（有機農産物）生産を推進。
- ④商品作物（澱粉作物、サトウキビ、トウモロコシ、野菜、コーヒー）の生産増加。コーヒーは輸出産品。



3. (1) ラオスのF V Cの傾向

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	全般		外務省・JICA 【国別援助方針】	農水省【植物品種保護フォーラム、UPOV】	農水省【拠出金：メコン河灌漑】	農水省【拠出金：食産業人材育成】	ERIA 【コールドチェーン調査研究】	
			大使館/JICA/JETRO 【ラオス農業ビジネスプラットフォーム】		農水省【拠出金：人材育成m農民組織化】			
			JICA（技プロ） 【個専（農業アド）】		JICA/香川県(技協) 【野菜・果樹の生産販売支援：シュンクワン県】			
			ラオス農林省 【第8次農業開発5カ年計画】		GTZ-TICA 【GAP認証制度の改善】	ODAプロジェクト、他のドナーは、灌漑施設の改善、生産技術改善に集中		
			スイスNGO 【有機農業マーケティング】		JICA（無償） 【タゴン灌漑農業改善計画】			
			UNCTAD【有機農業フォーラム】		JICA（技協） 【クリーン農業開発】			
					ADB【灌漑プロジェクト】			
					世界銀行【メコン水資源管理プロジェクト】			
					スイス開発銀行【有機農業普及】			
					JICA（技協） 【南部メコン川参加型農業振興】			
		穀物 （米、麦、いも、豆類）	米		JICA（技協） 【企業参加型案件調査：コメ】	少ない加工分野への進出		
					ハトムギ、トウモロコシ、小豆栽培			
			麦					ハトムギ、トウモロコシ、小豆販売
			いも					
			豆類		小豆生産			小豆販売
		工芸農作物 （さとうきび、茶など）	サトウキビ		サトウキビ生産	ラム酒生産		ラム酒輸出・販売
			コーヒー		JICA（技協） 【企業参加型案件調査：コーヒー加工】			
					コーヒー生産			コーヒー輸出
			養蚕		コーヒー生産	コーヒー焙煎		コーヒー関連商品販売
			その他		JICA（技協） 【企業参加型案件調査：養蚕】			
					ゴマ、小豆栽培			
		野菜			JICA（技協） 【サバナケット県参加型農業振興】	F V C構築に結びつかず		
					イチゴ栽培			
					アスパラガス生産			イチゴ販売 アスパラガスの輸出

大分類	中分類	小分類	上 流		中 流		下 流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	果樹							
	花卉				花き、野菜、果実栽培			野菜、野菜、果実の周辺国への輸出
	その他	薬用植物			JICA（技協） 【企業参加型案件調査：薬用植物】	JICA（技協） 【普及・実証事業：有用植物資源】		
			生薬(漢方薬原料)の栽培・加工・輸出 2件					
		その他			キノコ栽培			キノコ販売
畜産物								
	牛	肉牛			肉牛生産			肉牛販売
		酪農			酪農：2件			牛乳販売：2件
	豚	豚肉						
	鶏	鶏肉						
		鶏卵						
					JICA（無償） 【漁業用職業研究開発強化計画】			
					JICA（技協） 【企業参加型案件調査：エビ】			
					JICA（JOVC） 【養殖普及支援：内水面養殖】			
水産物								
	魚介類							
	海藻類・その他							
食品・飲料(上記分類以外)								
その他								

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (2) ラオスでのF V Cの傾向

○FVC構築に係る取組の傾向

- ・ODA事業は、生産分野(生産基盤の構築、作物の生産性・品質向上)が中心。
- ・他の複数のドナーは、主に灌漑施設整備や有機農業を支援。
- ・農林水産省事業(アセアン地域全体への支援事業): 行政官等の人材育成、学生への学習、研究支援。
- ・日本の企業は、主に作物生産分野に進出。進出前には、JICAの民間支援事業(案件調査、普及・実証事業)を活用、ODAとの連携が進んでいる。
- ・日本の進出企業は主に中小企業。
- ・ラオスの主要輸出品であるコーヒー、コメ生産に進出している企業あり。(コーヒーは日本への輸出第1位品目)
- ・畜産業への進出は、民間のみ、水産業へはODAのみ
- ・下流の流通、販売分野では、市場形成の遅れや、コールドチェーン、ロジスティックの未発達、国内マーケットの未整備などへの支援・整備が不十分。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・ラオスの農業は、生産資材の調達から生産作業、販売までの各種工程を多くの農家が個別に実施。
- ・農民組織化の推進(農家集団や農協組織)により、市場等の需要に安定的かつ継続的に応じることのできる供給力の確保。
- ・生産基盤の整備(灌漑施設の整備、圃場整備、農業の機械化等)支援の継続。
- ・クリーン農業(有機農産物)による地域特産物の生産拡大。
- ・生産から加工、流通、販売に至るFVC構築が必要。

○進出事例

＜原料生薬の栽培と生薬調製加工＞
(LAO TSUMURA CO.,LTD.)

2012年2月～

- ・自社農場での生薬栽培(生姜など)
- ・日本へ輸出
- ・ラオス政府推進の2+3政策に合致
ラオス側:土地、労働力
企業側:資本、技術、市場



写真：ツムラHPより引用

3. ラオスでの今後のFVC構築を考える

【ラオスの課題、重点事項】

- ・社会インフラの整備
- ・参加型の農業振興による営農活動（灌漑、栽培、販売など）の改善
- ・コメ及び有機農産物（クリーン農産物）の生産性・品質向上のための技術指導（高付加価値化）
- ・農業生産資材の供給（輸入依存度の改善）
- ・農家組織の育成・強化
- ・農業関連人材の育成
- ・流通の改善

【コロナ流行によるFVC等への影響】

○一般人の出入国制限、陸路による出入国制限あり。

○新型コロナ感染拡大に対するロックダウン等のラオス政府の措置を受け、生産資材の入手や市場とのアクセスが困難になったほか、主な供給先でもある観光業からの需要が減少するなど販売量や販売額に影響を受けた地域もあった。



ポストコロナにおいて、FVC構築上で重視すべきこと

【重点事項】

- ・引き続き生産基盤の強化への支援が必要。（自然災害軽減に係る支援を含む）
- ・コメを始めとした主要農産物の国内生産の強化、及びFVC構築。
- ・民間企業の農業への参入支援。
- ・国内外の物流に影響はなかったものの、需給先の多様化と共に、流通インフラの改善が必要。

3. (4) F V C 構築推進のための具体的方策

クリーン農業（有機農業）の推進

- ・日本の知見・技術を活かした、農業生産能力向上支援
- コメの生産性、品質向上、**有望かつ重要な野菜類等を選定**し、栽培技術の向上に取り組む。

サトウキビ、アスパラガス、有機野菜。トウモロコシ、コーヒー

- ・生産基盤の整備（灌漑施設整備等）
- JICAプロジェクトや農水省のプロジェクト、及び民間企業が連携して取り組む。

有望農産物（重要農産物）のF V C構築

- ・有望農産物の生産から販売に至る日本企業参入のビジネスモデルの形成支援。
- ・加工技術の向上、加工施設の整備
- ・コールドチェーンの整備、卸売市場の整備、国内マーケットの整備
- ・日本企業の参入促進のための情報提供の充実。（制度情報、農産物需給情報、規格・基準に関する情報等）
- ・GAP導入のための制度整備、有機農業普及のための認証制度整備、それらに係わる人材育成等に取り組む。
- ・加工業者との連携による安定的な原料供給体制の構築（農民を組織化し、土地の集約による安定供給）

連携

他のドナー支援

JICA事業
農林水産省事業に
よる支援

日本企業等

ラオス農業ビジネスプラット
フォーム

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

ミャンマー国

1. ミャンマー国農業の概要及び近年の動き

○各国農業概況や各国概況

人口：約5,337万人（2017年） GDP：約657億米ドル（1人当たり1,242米ドル）（2016年）
穀物自給率：99％（2013年）
農産物輸出入上位5品目(2016年)

全体

<輸出>（単位：百万USドル、％） <輸入>（単位：百万USドル、％）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
精製糖	930	36.6	精製糖	1,200	29.7
豆(乾燥)	699	27.6	パーム油	601	14.9
天然ゴム	172	6.8	調製食料品	350	8.7
コメ	94	3.7	ノンアルコール飲料	243	6.0
ごま	38	1.5	小麦	113	2.8
総 額	2,538	100.0	総 額	4,043	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。

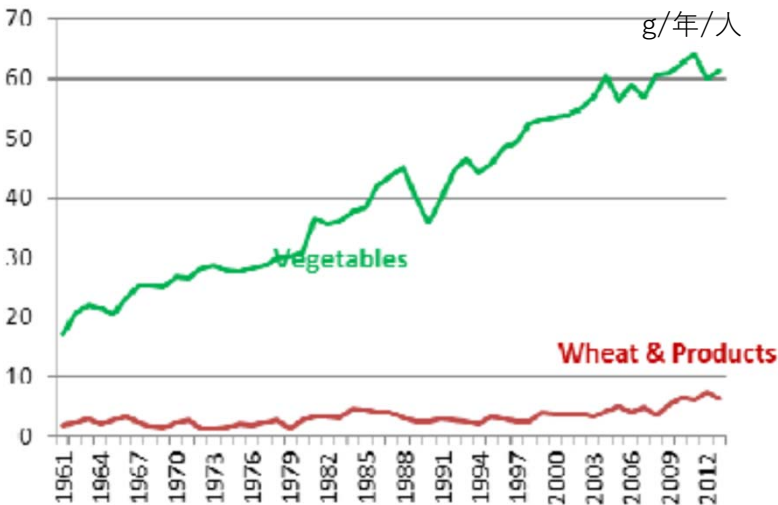
日本⇄ミャンマー

<輸出>（日本→ミャンマー） <輸入>（ミャンマー→日本）
（単位：万USドル、％） （単位：万USドル、％）

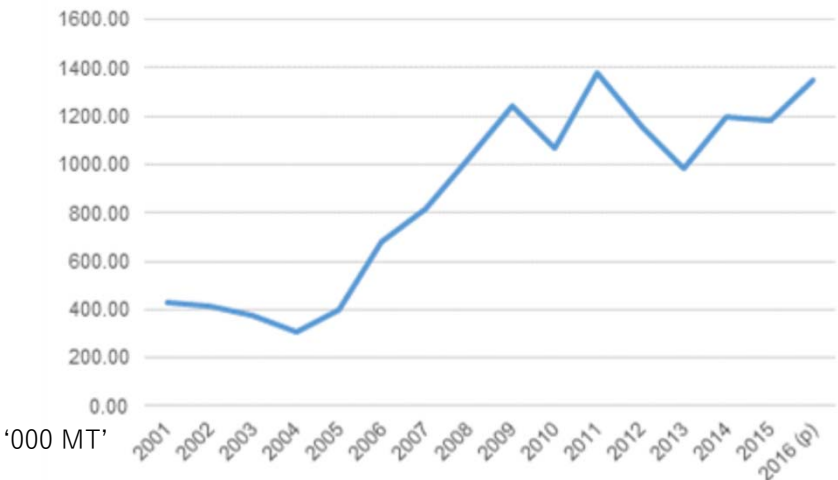
品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
スープブロス	117	33.4	えび	3,900	30.6
アルコール飲料	14	4.1	緑豆	1,581	12.4
配合調製飼料	13	3.6	ごま	1,317	10.4
清涼飲料水	12	3.5	天然ゴム	1,071	8.4
ホタテ貝	10	2.7	雑豆	1,028	8.1
総 額	350	100	総 額	12,729	100

資料：財務省貿易統計

○各国の農業・食産業の特徴を示す情報



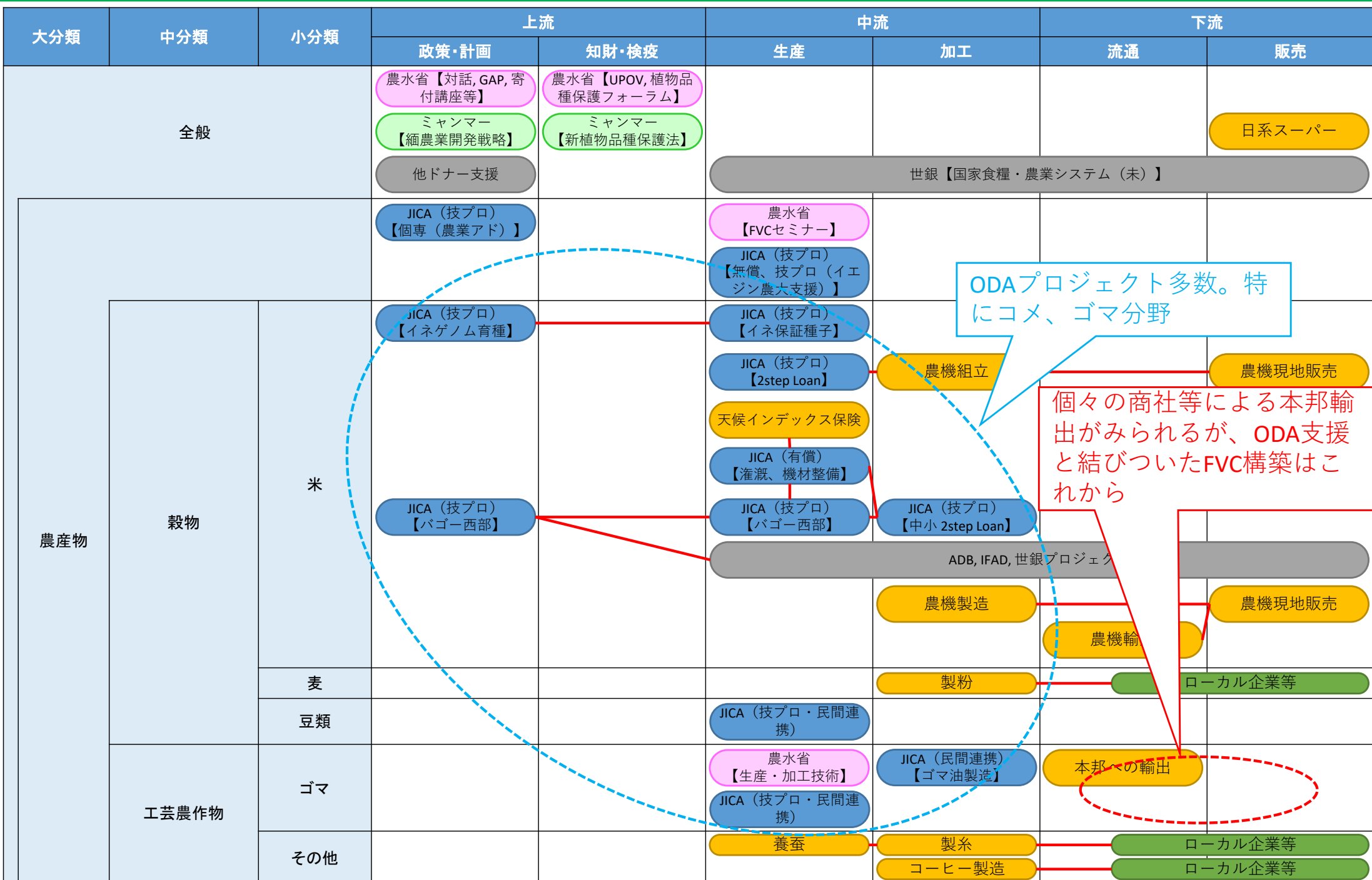
ミャンマーの野菜・小麦の消費傾向



ミャンマーの野菜の輸血量（年ベース、2001～2016）

出典：ミャンマー国フードバリューチェーン開発支援に係る情報収集・確認調査（（株）三祐コンサルタンツ、2018）

2. (1) ミャンマー国でのF V C構築に向けた取組



※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (1) ミャンマー国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	野菜				ミャンマー 【種子配布, 研修】		日系物流企業 【コールドチェーン】	
				野菜・種子生産				
			冷凍用野菜生産	冷凍加工	輸出	本邦販売		
					ハウス、肥料、促進 剤等輸入	ローカル企業等		
			JICA（技プロ）【園芸作物FVC構築（未）】					
農産物	果樹				ミャンマー 【中小企業者研修】		日系物流企業 【コールドチェーン】	
				生産技術指導	マンゴー加工	低温輸送	ローカル企業等	
	花卉			JETRO 【生産技術指導】				
				種子生産				
農産物	その他			薬用植物生産				
畜産物	牛	肉牛	FAO【家畜衛生、疾病 予防】		JICA（技プロ） 【口蹄疫対策】			
		酪農			ミャンマー 【人工授精研修】	牛肉加工		販売
	鶏	鶏肉			酪農			
畜産物	鶏	鶏肉			鶏卵事業			
水産物	魚介類		ミャンマー【国家計画 策定（未）】					
			JICA（国別研修） 【水産資源把握】		JICA（技プロ） 【養殖】	水産加工	輸出	本邦販売
	水産物	海藻類・その他				ミャンマー 【養殖研修】		
					真珠生産		輸出	本邦販売
食品・飲料(上記分類以外)						飲料、ビール、 即席麺等		ローカル企業等

コールドチェーンは整いつつある状況

野菜・果樹、畜産、水産分野の進出企業は少ないが、今後ポテンシャルあり

2. (2) ミャンマー国でのF V Cの傾向

○F V C構築に係る取組の傾向

- ・ **ODA事業多数**。特に上流・中流部分の支援が多い一方、生産～販売までの一貫支援など、下流部分を意識した支援あり。
- ・ 世銀、F A O等**他ドナー**も、F V C構築に資する取組が多い。
- ・ **コメ分野**への支援が厚く、民間企業もF V Cの**生産～販売の各段階**に進出。特に**農機の製造や販売**に積極的に進出。
- ・ 油糧作物（特に**ゴマ**）に係る**支援**が日本側から多く実施。
- ・ **野菜・果樹、畜産、水産**の分野への進出日系企業も見られるが、全般的にまだまだ日本企業の進出は少ない。
- ・ 進出検討企業は多いが、**生産、加工分野の進出企業が少ない**。
- ・ **コールドチェーン**の施設環境（倉庫施設）は比較的整備済み。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・ **ODA事業**は、生産～販売までの**一連のF V C構築**を期待。ドナー間、プロジェクト間での**連携が重要**。
- ・ **油糧作物**は、ODAを起点とした日系企業の進出やF V Cの構築はこれからであり、**進出を後押し**することが重要。
- ・ **野菜・果樹、畜産、水産**は緬国内のポテンシャルを有する分野であり、**進出・事業拡大に有望**。
- ・ 緬国内の**低い生産能力**に起因し、**生産、加工分野**の進出企業が少ないことから、**緬国内の能力向上が重要**。
- ・ **コールドチェーン**は、商品の**受入れ・デリバリー需要とのギャップ大**。
- ・ **複数の日系企業**が一連のF V Cに係る**事例は少ない**。

○ミャンマーにおけるFVC構築の事例

【イチゴのFVC】

- ・ マンダレー管区のピンウルインで**日系企業**がイチゴ農家へ**技術指導等**を実施。
- ・ 生産されたイチゴを**日系企業のコールドチェーン**を活用し流通。
- ・ 提携先の現地スーパー（**日系の資本業務提携先**）で、付加価値を付けて販売。

<ポイント>

- ・ 複数の日系企業が関与。
- ・ FVCの各段階で付加価値。
- ・ 現地農家の収入向上に寄与。



3. ミャンマー国での今後のFVC構築を考える

【ミャンマーの課題、重点事項】

- ・ ミャンマーでは、「ミャンマーにおけるFVC構築のための工程表(2016年～2020年)」が既に策定されており、その中で13分野に係る課題・取組が位置付け。
- ・ 各分野に位置付けられた取組は未達成のものも多く要継続。
- ・ コメ以外の品目（野菜・果樹、畜水産等）への日系企業進出、FVC構築のポテンシャル。
- ・ 生産・加工分野での生産能力、品質向上が重要。

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・ 出入国制限、陸上国境閉鎖。物資については従来通り通過可能。
- ・ 中国との国境貿易は物流に支障。特にマンゴーやスイカ、キュウリの輸出減。一方、高品質バナナの中国向け輸出が急増。
- ・ 直通フライトの運休により空輸に影響が及ぶ可能性。
- ・ 主食のコメの国内需給逼迫の恐れから、4～9月（予定）にコメの輸出枠（15万トン/月）を設定。
- ・ 9割以上の畜産事業者が利益の減少や赤字。

ポストコロナを踏まえたFVC構築が必要

【重点事項】

- ・ FVC工程表で位置付けた課題、取組の方向性は、根幹は変更ないため、今後も要継続。
- ・ コメ以外の多様な品目・分野での確固としたFVC構築が必要。
- ・ 新型コロナの影響により、中国からの物流等のサプライチェーンに大きな影響が生じたことから、自国内の生産能力の強化、需給先の多様化が重要。
- ・ 多数の農業者が利益減少、赤字に陥ったことから、安定的な生産とともに、高付加価値化等による競争力強化が重要。

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

（F V C 工程表の改訂・期間延長、重点化プログラムの策定）

- ・ 今年度はF V C 工程表の最終年であることから、今回示した課題・重点事項や民間企業の進出・拡大に係る課題・要望等を把握した上で、**同工程表を改訂**する。
- ・ 工程表を補完する位置付けで、協力分野、品目、地域を重点化するいくつかの協力プログラム（以下、「**重点化プログラム**」）を設定する。、特に「**目に見える成果**」が出る取組を位置付ける方向性で整理し、成果の指標、成果までの道筋、日・緬双方の政府の関わり方や民間企業の関わり方などをできる限りわかりやすく整理する。
- ・ 重点化プログラムについては、民間企業や緬政府等の要望等も踏まえ、コメ以外の**多様な品目・分野**において設定する。

（新型コロナへの対応）

- ・ 新型コロナの影響により、**サプライチェーンの多様化・強化**、**生産能力の向上**が課題として浮かび上がったことから、これらに資する取組を重点的に行う必要がある。上記の同F V C 工程表や重点化プログラムの検討の中で、対応を検討する。

（民間投資促進）

- ・ 野菜・果樹や畜産分野については、緬国内消費、海外輸出ともに増加傾向である一方、我が国民間企業の進出は少ないことから、支障となっている現地の低い栽培技術や加工技術等に対応する**現地の能力向上**や土地規制等の**制度上の課題の解消**に努め、民間企業の投資促進を後押しする。

5. 今後のスケジュール（予定）

○ 2021年1～2月を目処に二国間対話を開催し以下を確認予定。

- ・ 現行のF V C工程表の実施状況確認及び総括。
- ・ 工程表の延長・改訂及び重点化プログラムの策定・合意。

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

ベトナム

1. ベトナム農業の概要及び近年の動き

○農業概況

人口 約9,554万人（2017年） GDP 約2,238億USドル（1人当たり 2,342USドル）（2017年）

穀物自給率 117%（2013年）

農産物輸出入上位 5 品目(2016年)

全体

<輸出>（単位：百万USドル、%） <輸入>（単位：百万USドル、%）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
コーヒー（生豆）	2,663	20.9	大豆油かす	1,930	7.1
コメ	2,287	17.9	綿実及び繰綿	1,562	5.7
穀つきカシューナッツ	1,986	15.5	とうもろこし	1,548	5.7
こしょう	951	7.4	蒸留酒	1,410	5.2
天然ゴム（乾燥）	779	6.1	小麦	1,005	3.7
総 額	12,772	100.0	総 額	27,278	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。

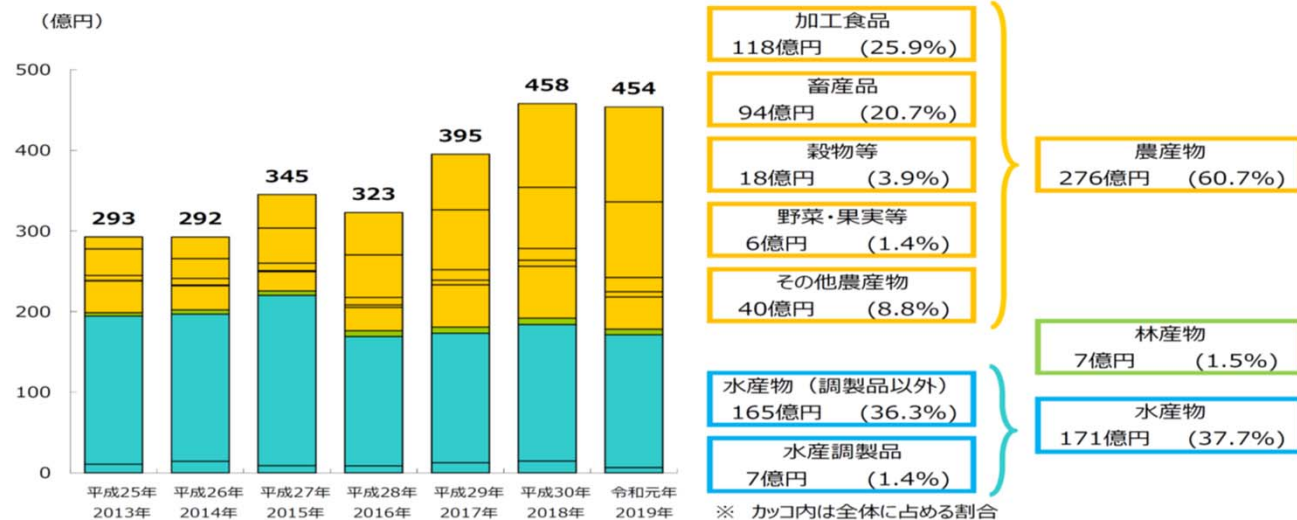
日本⇄ベトナム

<輸出>（日本→ベトナム） <輸入>（ベトナム→日本）
（単位：万USドル、%） （単位：万USドル、%）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
粉乳	52	12.5	木材チップ	518	20.7
さば（生鮮・冷蔵・冷凍）	28	6.9	えび（活・生鮮・冷蔵・冷凍）	364	14.6
植木等	27	6.6	えび調製品（気密以外）	236	9.4
さけ・ます（生鮮・冷蔵・冷凍）	20	4.7	コーヒー豆（生豆）	188	7.5
かつお・まぐろ類（生鮮・冷蔵・冷凍）	17	4.0	いか（活・生鮮・冷蔵・冷凍・ももごう含む）	57	2.3
総 額	415	100.0	総 額	2,500	100.0

資料：財務省貿易統計

○ベトナム向け農林水産物・食品の輸出額の推移（2013～2019年）



2019年の輸出額は454億円
（世界第6位、前年比▲0.9%）

資料：財務省「貿易統計」を基に
農林水産省作成

2. (1) ベトナムでのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	穀物	米	ベトナム 【農業開発マスタープラン 2030年ビジョンを承認】	ベトナム【UPOVに基 づく審査】	農水省【モン湾委員会 拠出金】		農水省【規格・認証 WG開催】	日系スーパー
			農水省 【対話・ビジョンの策定】	農水省【UPOV、植物品 種保護フォーラム】	JICA（有償）【塩水遡 上防止施設建設】		JICA（無償） 【RETAQセンター建設】	日系コンビニ
			外務省 【国別開発協力方針】	農水省【植物品種保護 制度整備支援事業】	JICA（有償）【ゲアン省 北部灌漑事業】		他ドナー支援	
			JICA（技協） 【自然資源管理】	他ドナー支援	JICA（技協）【北部地 域信頼性向上】		冷凍冷蔵倉庫を建設	
			JICA（有償） 【林業インフラ支援】		JICA（技協）【ゲアン省 計画策定支援】		港湾サイロ事業	
			JICA（有償、技協） 【カントー大学支援】		ベトナム【参加型水管 理ガイドライン発行】			
			JICA（技協） 【ABJDの設置】		他ドナー支援			
					農水省【新産業人材育成支援事業】			
						JICA（民間支援）【人材育成】		
						JICA（民間支援）【人材育成】		
農産物	穀物	麦			JICA（民間支援） 【長期鮮度保存システム導入】			
					JICA（民間支援）【生産加工技術向上】			
					他ドナー支援	総菜等の製造		
			農業研究所を設立		栽培、生産、研究			販売
						栽培、加工品製造、販売		
						生産、加工指導		
					JICA（技協） 【作物品種開発】			販売
						製粉		販売
					JICA（民間支援） 【品質安全向上】			
					製茶			
農産物	工芸農作物	茶						

全般

インフラ整備等のODA
プロジェクト多数実施。

生産分野で多くの取組が
実施。

ベトナム進出にあたり、
多くの企業がJICA民間支
援事業を活用。

2. (1) ベトナムでのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流		
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売	
農産物	野菜				JICA/民間企業【ICT導入した生産】	JICA（民間支援）【ブランド戦略】		野菜生産	
					トマト生産	JICA（民間支援）【当麻との高付加価値化】			
					野菜生産	冷凍野菜の製造		冷凍野菜の販売	
					レタス生産				
					イチゴ生産				
					メロン生産				
					植物工場生産			野菜の販売	
					高原レタスの生産			販売	
					メロン等の生産	JICA（民間支援）【案件化調査】			
					メロン等の生産			販売	
農産物	果樹				JICA（民間支援）【ニンニク生産、高付加価値化】				
					JICA（民間支援）【園芸野菜をハウス栽培】				
	花卉				JICA（民間支援）【殺菌剤に関する実験】	冷凍果実加工			
					他ドナー支援				
	その他				JICA（民間支援）【鮮度・品質維持】	JICA（民間支援）【品質向上】	JICA（民間支援）【出荷センター設立を提案】		
					花き生産				
	菊生産								
	カカオ豆生産			植物種子の販売					
	畜産物	牛	肉牛			JICA（民間支援）【循環型肉牛畜産システム】			
		豚	豚肉			独法【遺伝子バンクの設立】			
鶏		鶏卵			鶏卵生産			鶏卵生産	

生産分野で多くの取組が実施。

流通分野への進出企業が少ない。

果樹、畜産分野への進出企業は少ない。

2. (1) ベトナムでのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
水産物	魚介類					水産加工品の製造		水産加工品の販売
								水産物の販売
食品・飲料(上記分類以外)					JICA（民間支援） 【エビの生産性向上】	JICA（技協） 【鮮度維持】		
					エビの養殖	エビの加工		エビの販売
						飲料の製造		飲料の販売
						菓子類の製造		菓子類の販売
						調味料類の製造		調味料類の販売
						加工食品の製造		加工食品の販売

流通分野への進出企業が
少ない。

飲料類、菓子類、調味料類、
加工食品類など加工分野に
多くの企業が進出。

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (2) ベトナムでのFVCの傾向

○FVC構築に係る取組の傾向

- ・ **ODA事業多数**。特に上流・中流の取組が多い一方、付加価値向上、流通、販売など、下流を意識した取組も実施。
- ・ 農産物、畜産物分野では、**生産分野に多くの取組**が実施。
- ・ ベトナム進出に当たり、多くの企業が**JICAの民間支援事業を活用**。
- ・ 日系企業の進出は、飲料類、菓子類、調味料類、加工食品類など**製造・加工分野が多い**。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・ FAO等**他ドナー**も、FVC構築に資する取組を実施していることから、ドナー、取組間の連携が重要。
- ・ 日系企業が合弁会社を設立して、冷凍冷蔵倉庫を建設した事例はあるものの、流通分野に進出している日系企業は少なく、**コールドチェーンが未発達**。
- ・ **果樹、畜産分野**への日系進出企業が少ない。ベトナム政府は今後食品加工業を強化する意向を示すなど、果樹は可能性を有する分野であり、**進出・事業拡大に有望**。
- ・ **複数の日系企業**が一連のFVCに係る**事例が少ない**。

○ベトナムにおけるFVC構築の事例

【高品質な野菜生産】

農業法人が、ベトナムでJICAの支援も受け、現地企業と連携したトマトなどの野菜を生産を実施。

二国間対話に参加し、ベトナム政府関係者などに事業の重要性をPR。



3. ベトナムでの今後のFVC構築を考える

【今後の方向性】

- ・ 2015年8月、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築を目的に、モデル地区等における5年間（2015～2019年）の行動計画等を定めた「日越農業協力中長期ビジョン」を策定（2018年4月改訂）。
- ・ 現行ビジョンのレビューを行った結果、今後、課題解決に向けて進めていく必要がある取組は、以下のとおり。
 - ① 農業関連インフラの整備継続
 - ② モデル地区の取組連結性の強化
 - ③ フードバリューチェーンの全体像を見据えた取組の実施
 - ④ 日本の民間投資の拡大
 - ⑤ 日越双方の農業振興に資する人材育成
 - ⑥ 他の地域への展開シナリオ

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・ ベトナムでは、早期の外国人入国停止、外出制限措置等により、新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めに成功。
- ・ 他方、感染拡大防止のため、人や物の移動に大きな制限が課せられたことで、以下の国内外のフードサプライチェーンへの影響が発生。
 - ① ベトナム国内の食糧需給見通しの再検討とコメ輸出の契約一時留保
 - ② ベトナム産農産物の輸出停滞及び価格低下
 - ③ 外食店舗の売上げ落ち込み及びデリバリーサービスの増加
 - ④ 技能実習生の往来停止（日本の農業生産分野における労働力不足）
 - ⑤ ベトナム向け農林水産物・食品輸出及び投資に関する商談等の停止等が発生

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

1 これまでの取組の深化

現行ビジョンに位置付けられた開発課題に関する取組を継続して実施。

それぞれのモデル地域におけるこれまでの取組の成果を踏まえ、**一層のフードバリューチェーンの構築が期待できる取組を柔軟に検討**。

農林水産物・食品の輸出入の促進については、動植物検疫協議等について両国担当当局が連携して対応するとともに、規格・認証、コメのバリューチェーン、植物品種の保護、かんがい排水分野（P）に関する協力覚書等に基づく両国担当当局の連携強化と効果発現を追求。

また、日本企業の参入の際、障害となる規制の撤廃等に対して、日越両国担当当局は連携して対応。

2 優先的取組による重点化

これまでの取組で明らかになった課題や新型コロナウイルス感染症による情勢変化を十分に踏まえ、以下を今後の優先的取組として位置付け、重点化。

- ① 農業関連インフラの整備
- ② 民間企業の投資促進（先進的技術の導入）
- ③ 農業振興政策・戦略策定支援及び人材育成

5. 今後のスケジュール（予定）

○令和2年度（2020年度）内を目処に二国間対話を開催し、以下を確認予定。

- ・次期日越農業協力中長期ビジョンの策定・合意。